

【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号            |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 2026年8月14日                        |
| 【中間会計期間】   | 第2期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）    |
| 【会社名】      | 株式会社エージェント I Gホールディングス            |
| 【英訳名】      | Agent IG Holdings, Inc.           |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 一戸 敏                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区市谷本村町3番29号                  |
| 【電話番号】     | 03-6280-7818                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役専務上級執行役員 高橋 真喜子                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区市谷本村町3番29号                  |
| 【電話番号】     | 03-6280-7818                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役専務上級執行役員 高橋 真喜子                |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                        | 第2期<br>中間連結会計期間             | 第1期                          |
|---------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間                      | 自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日 | 自 2025年1月1日<br>至 2025年12月31日 |
| 営業収益 (千円)                 | 7,196,624                   | 13,066,374                   |
| 経常利益 (千円)                 | 166,586                     | 141,773                      |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)  | 100,274                     | 9,754                        |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)         | 107,686                     | 7,810                        |
| 純資産額 (千円)                 | 2,164,896                   | 2,048,337                    |
| 総資産額 (千円)                 | 6,317,396                   | 6,289,709                    |
| 1株当たり中間（当期）純利益 (円)        | 34.82                       | 4.12                         |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円) | —                           | —                            |
| 自己資本比率 (%)                | 33.1                        | 31.6                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 290,133                     | 258,553                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | △231,248                    | △256,869                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | △148,911                    | 730,444                      |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円) | 2,663,047                   | 2,745,606                    |

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．当社は2025年7月1日設立のため、前中間連結会計期間に係る記載はしておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エージェント・インシュアランス・グループの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下のとおり重要な変更があります。なお、記載した項目以外の事業等のリスクにつきましては、新たなリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書の記載内容からの重要な変更はありません。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

#### (1) 事業活動におけるリスク

##### ①外的環境

##### c. 法的規制＜重要度：要考慮 発生頻度：中頻度＞

当社及び国内子会社は、損害保険募集人及び生命保険募集人として「保険業法」に基づく登録を行っております。当社グループは保険業法及びその関連法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、一般社団法人生命保険協会及び一般社団法人日本損害保険協会による自主規制の対象となる保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。

特に、2026年6月に施行された改正保険業法や監督指針の改正等によって、保険代理店に求められる体制整備義務の水準が一段と高まっております。

当社グループでは、社員教育の徹底や内部監査体制の強化等を通じて保険募集管理体制の充実に図り、お客様のご意向に沿った適切な保険募集の励行と業務品質の向上に取り組むなど体制整備の強化に努めるとともに、新法に対応できるシステム開発を計画的に進めております。

しかしながら、これらの対応が計画どおりに進捗しない場合や、今後さらに保険業法や監督指針が改正された場合には、当社の募集実務の負荷や管理コストの増大等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、物価上昇や海外情勢に起因する先行き不透明感が引き続き見られました。国内保険業界においては、少子高齢化や販売チャネルの多様化に加え、募集品質やガバナンス体制の高度化が求められる中、業界再編の動きが一段と加速しています。

特に、2026年6月に施行された保険業法の一部改正（以下「改正保険業法」という。）により、保険会社に対する体制整備の強化に加え、当社グループの主要な子会社である株式会社エージェント・インシュアランス・グループ及びファイナンシャル・ジャパン株式会社が該当する「特定大規模乗合保険募集人」に対しても、体制整備義務の上乗せ規制が課されることとなりました。これを受け当中間連結会計期間においては、同規制の適用開始に向け、規程類の整備、募集管理体制の強化、内部監査体制の充実等、両社における体制整備の準備を計画的に進めてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループはこの業界の転換期を2027年以降に利益増へつながる高収益体質へ移行するための重要な準備期間と位置づけ、「構造改革による収益性改善」と「将来の利益率向上に向けた3つの重点投資」を軸に事業を推進いたしました。グループ人事構造の最適化によるコスト低減を進めるとともに、改正保険業法に対応した「①ガバナンス基盤の強化」、人財生産エンジンの内製化による「②次世代人財基盤の構築」、そしてグループ共通基幹システム（A-System）の刷新による「③生産性・DX基盤の強化」に対し、戦略的な先行投資を計画的に進めております。

これらの積極的な事業活動の推進により、当中間連結会計期間における営業収益は7,196,624千円と順調に拡大しました。利益面については、営業利益は176,806千円、経常利益は166,586千円、親会社株主に帰属する中間純利益は100,274千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ① 国内事業

国内事業においては、経営課題を抱える保険代理店に対する事業承継の受け皿として積極的なM&Aを引き続き実施するとともに、合流した募集人による損害保険・生命保険のクロスセルを推進いたしました。

特にエージェント・インシュアランス・グループ、ファイナンシャル・ジャパンにおいては、体制整備水準の高度化に対応するため、募集管理態勢の強化、コンプライアンス研修の拡充、内部監査体制の充実等、改正保険業法への対応を計画的に推進いたしました。費用面につきましては、将来の飛躍的な収益拡大を見据え、こうし

た体制整備に係る先行費用を計画的に投入いたしました。グループ統合に伴う構造改革によるコスト低減効果については、下期以降の段階的な発現を見込んでおります。

この結果、同事業の当中間連結会計期間における営業収益は6,976,101千円、セグメント利益は118,585千円となりました。

## ② 海外事業

米国を中心とする海外事業においては、引き続きローカルマーケットの開拓や既存顧客へのクロスセルを推進し、営業収益の拡大に努めました。また法人保険部門において主要な提携保険会社からのインセンティブが想定を上回って推移しました。この結果、同事業の当中間連結会計期間における営業収益は223,452千円、セグメント利益は48,000千円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,335,869千円となり、前連結会計年度末に比べ111,962千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少82,558千円等であります。

固定資産は1,975,234千円となり、前連結会計年度末に比べ140,950千円増加いたしました。主な要因は、のれんの増加78,881千円等であります。

この結果、総資産は、6,317,396千円となりました。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,301,652千円となり、前連結会計年度末に比べ34,434千円増加いたしました。主な要因は、営業未払金の増加57,686千円等であります。

固定負債は850,847千円となり、前連結会計年度末に比べ123,307千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少125,117千円等であります。

この結果、負債合計は、4,152,499千円となりました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,164,896千円となり、前連結会計年度末に比べ116,559千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加100,274千円等であります。

この結果、自己資本比率は33.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,663,047千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は290,133千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益166,586千円、営業未払金の増加額53,544千円、減価償却費58,242千円、代理店手数料返金負債の増加額34,913千円等であり、また、主な減少要因は、賞与引当金の減少額34,567千円、法人税等の支払額132,999千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231,248千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出44,370千円、無形固定資産の取得による支出42,091千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出134,072千円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148,911千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出142,586千円等であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更はありません。

当社グループは引き続き、持続的な成長に向けて同報告書に記載した課題の解決を推進しておりますが、当中間連結会計期間におきましては、2026年6月に施行された改正保険業法に対応したガバナンス基盤の高度化や、事業承継を目的としたM&Aの継続的な推進と統合効果の早期創出について、特に優先して対応を進めております。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,864,000   |
| 計    | 7,864,000   |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行数<br>(株)<br>(2026年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2026年8月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容                                                                                   |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 2,879,848                           | 2,879,848                   | 名古屋証券取引所<br>メイン市場          | 完全議決権株式であり、<br>権利内容に何ら限定のない<br>当社における標準となる<br>株式であります。なお、1<br>単元の株式数は、100株<br>であります。 |
| 計    | 2,879,848                           | 2,879,848                   | —                          | —                                                                                    |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高 (株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額 (千円) | 資本準備金残<br>高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 2026年1月1日～<br>2026年6月30日 | -                     | 2,879,848         | -              | 397,846       | -                 | 360,346          |

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

| 氏名又は名称             | 住所              | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式（自己<br>株式を除く。）の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--------------------|-----------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 松井証券株式会社           | 東京都千代田区麹町1丁目4番地 | 788,000      | 27.36                                             |
| 住友生命保険相互会社         | 東京都中央区八重洲2丁目2-1 | 602,500      | 20.92                                             |
| 株式会社ザ・ファーストドア      | 東京都港区芝4丁目5-8    | 560,600      | 19.47                                             |
| 伊藤 真吾              | 東京都江戸川区         | 143,900      | 5.00                                              |
| 川野 潤子              | 千葉県浦安市          | 66,650       | 2.31                                              |
| 株式会社MFT Trust Lead | 東京都渋谷区桜丘町18番4号  | 58,000       | 2.01                                              |
| 一戸 敏               | 東京都渋谷区          | 51,400       | 1.78                                              |
| 宮脇 邦人              | 東京都渋谷区          | 45,800       | 1.59                                              |
| 高橋 真喜子             | 東京都中野区          | 35,500       | 1.23                                              |
| 篠原 裕幸              | 東京都港区           | 34,100       | 1.18                                              |
| 計                  | —               | 2,386,450    | 82.87                                             |

- (注) 1. 株式会社ザ・ファーストドアは、当社代表取締役社長一戸 敏及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容                                                               |
|----------------|----------------|----------|------------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —              | —        | —                                                                |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —              | —        | —                                                                |
| 議決権制限株式（その他）   | —              | —        | —                                                                |
| 完全議決権株式（自己株式等） | —              | —        | —                                                                |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 2,879,000 | 28,790   | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 848       | —        | —                                                                |
| 発行済株式総数        | 2,879,848      | —        | —                                                                |
| 総株主の議決権        | —              | 28,790   | —                                                                |

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2)当社は、2025年7月1日設立のため、前中間連結会計期間に係る記載はしていません。

なお、前連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社エージェント・インシュアランス・グループの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                          |                           |
| 流動資産          |                          |                           |
| 現金及び預金        | 2,745,606                | 2,663,047                 |
| 売掛金           | 1,491,765                | 1,483,354                 |
| その他           | 219,975                  | 198,772                   |
| 貸倒引当金         | △9,515                   | △9,305                    |
| 流動資産合計        | 4,447,831                | 4,335,869                 |
| 固定資産          |                          |                           |
| 有形固定資産        | 118,288                  | 150,823                   |
| 無形固定資産        |                          |                           |
| のれん           | 882,584                  | 961,466                   |
| その他           | 404,512                  | 406,395                   |
| 無形固定資産合計      | 1,287,097                | 1,367,861                 |
| 投資その他の資産      |                          |                           |
| 繰延税金資産        | 270,288                  | 268,013                   |
| その他           | 159,109                  | 189,035                   |
| 貸倒引当金         | △500                     | △500                      |
| 投資その他の資産合計    | 428,898                  | 456,548                   |
| 固定資産合計        | 1,834,283                | 1,975,234                 |
| 繰延資産          | 7,594                    | 6,293                     |
| 資産合計          | 6,289,709                | 6,317,396                 |
| 負債の部          |                          |                           |
| 流動負債          |                          |                           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 273,306                  | 264,248                   |
| 営業未払金         | 1,806,543                | 1,864,229                 |
| 未払法人税等        | 105,416                  | 49,571                    |
| 代理店手数料返金負債    | 378,939                  | 415,168                   |
| 賞与引当金         | 198,399                  | 173,457                   |
| その他           | 504,612                  | 534,977                   |
| 流動負債合計        | 3,267,217                | 3,301,652                 |
| 固定負債          |                          |                           |
| 長期借入金         | 972,800                  | 847,683                   |
| その他           | 1,354                    | 3,164                     |
| 固定負債合計        | 974,154                  | 850,847                   |
| 負債合計          | 4,241,372                | 4,152,499                 |
| 純資産の部         |                          |                           |
| 株主資本          |                          |                           |
| 資本金           | 397,846                  | 397,846                   |
| 資本剰余金         | 1,257,209                | 1,257,209                 |
| 利益剰余金         | 288,874                  | 389,149                   |
| 株主資本合計        | 1,943,930                | 2,044,204                 |
| その他の包括利益累計額   |                          |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 262                      | 223                       |
| 為替換算調整勘定      | 40,382                   | 47,834                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 40,645                   | 48,057                    |
| 新株予約権         | 63,761                   | 72,633                    |
| 純資産合計         | 2,048,337                | 2,164,896                 |
| 負債純資産合計       | 6,289,709                | 6,317,396                 |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------------|--------------------------------------------|
| 営業収益            | 7,196,624                                  |
| 営業費用            | ※ 7,019,817                                |
| 営業利益            | 176,806                                    |
| 営業外収益           |                                            |
| 受取利息            | 2,232                                      |
| その他             | 3,171                                      |
| 営業外収益合計         | 5,403                                      |
| 営業外費用           |                                            |
| 支払利息            | 11,454                                     |
| その他             | 4,169                                      |
| 営業外費用合計         | 15,624                                     |
| 経常利益            | 166,586                                    |
| 税金等調整前中間純利益     | 166,586                                    |
| 法人税等            | 66,311                                     |
| 中間純利益           | 100,274                                    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 100,274                                    |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |         |
|--------------------------------------------|---------|
| 中間純利益                                      | 100,274 |
| その他の包括利益                                   |         |
| その他有価証券評価差額金                               | △39     |
| 為替換算調整勘定                                   | 7,451   |
| その他の包括利益合計                                 | 7,412   |
| 中間包括利益                                     | 107,686 |
| (内訳)                                       |         |
| 親会社株主に係る中間包括利益                             | 107,686 |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|--------------------------|--------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                            |
| 税金等調整前中間純利益              | 166,586                                    |
| 減価償却費                    | 58,242                                     |
| のれん償却額                   | 34,042                                     |
| 株式報酬費用                   | 8,872                                      |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)         | △34,567                                    |
| 代理店手数料返金負債の増減額 (△は減少)    | 34,913                                     |
| 受取利息及び受取配当金              | △2,232                                     |
| 敷金償却額                    | 10,284                                     |
| 受取保険金                    | △1,044                                     |
| 支払利息                     | 11,454                                     |
| 支払手数料                    | 1,285                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)          | 29,680                                     |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)        | 4,502                                      |
| 営業未払金の増減額 (△は減少)         | 53,544                                     |
| 未払費用の増減額 (△は減少)          | 8,036                                      |
| 預り金の増減額 (△は減少)           | 15,276                                     |
| その他                      | 32,462                                     |
| 小計                       | 431,340                                    |
| 利息及び配当金の受取額              | 2,232                                      |
| 利息の支払額                   | △11,554                                    |
| 和解金の受取額                  | 59                                         |
| 保険金の受取額                  | 1,044                                      |
| 法人税等の支払額                 | △132,999                                   |
| 法人税等の還付額                 | 10                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 290,133                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                            |
| 有形固定資産の取得による支出           | △44,370                                    |
| 有形固定資産の売却による収入           | 5,850                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | △42,091                                    |
| 長期貸付金の回収による収入            | 194                                        |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | △21,270                                    |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 4,511                                      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △134,072                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △231,248                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                            |
| 長期借入金の返済による支出            | △142,586                                   |
| リース債務の返済による支出            | △6,325                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △148,911                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 7,467                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)     | △82,558                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 2,745,606                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高         | ※ 2,663,047                                |

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2025年12月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------|--------------------------|---------------------------|
| 当座貸越極度額 | 200,000千円                | 200,000千円                 |
| 借入実行残高  | —                        | —                         |
| 差引額     | 200,000千円                | 200,000千円                 |

(中間連結損益計算書関係)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|           | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------|--------------------------------------------|
| 給料及び手当・賞与 | 1,282,119千円                                |
| 法定福利費     | 561,594千円                                  |
| 外交員報酬     | 3,982,202千円                                |
| 退職給付費用    | 9,216千円                                    |
| 賞与引当金繰入額  | 118,228千円                                  |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|           | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 2,663,047千円                                |
| 現金及び現金同等物 | 2,663,047千円                                |

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                    | 報告セグメント   |         |           | 調整額    | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|---------|-----------|--------|-------------|
|                    | 国内事業      | 海外事業    | 計         |        |             |
| 営業収益               |           |         |           |        |             |
| 保険代理店事業            | 6,898,588 | 223,452 | 7,122,041 | —      | 7,122,041   |
| その他                | 74,583    | —       | 74,583    | —      | 74,583      |
| 顧客との契約から生じる収益      | 6,973,171 | 223,452 | 7,196,624 | —      | 7,196,624   |
| 外部顧客への営業収益         | 6,973,171 | 223,452 | 7,196,624 | —      | 7,196,624   |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 2,930     | —       | 2,930     | △2,930 | —           |
| 計                  | 6,976,101 | 223,452 | 7,199,554 | △2,930 | 7,196,624   |
| セグメント利益            | 118,585   | 48,000  | 166,586   | —      | 166,586     |

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                        | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年1月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益                                                             | 34円82銭                                     |
| (算定上の基礎)                                                               |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)                                                    | 100,274                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                       | —                                          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)                                             | 100,274                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                        | 2,879,848                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                          |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社エージェント I Gホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

廣瀬 文人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中山 卓弥

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージェント I Gホールディングスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージェント I Gホールディングス及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。